



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5434-7730

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,203	8.2	456	28.2	456	28.1	290	29.5
30年3月期第2四半期	1,112	41.4	356	106.1	356	100.9	224	98.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.92	13.85
30年3月期第2四半期	10.81	10.67

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,966	2,526	85.2
30年3月期	2,801	2,265	80.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,526百万円 30年3月期 2,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,772	15.6	1,001	32.7	1,001	36.7	610	31.1	29.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,892,000 株	30年3月期	20,890,800 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,031 株	30年3月期	21,208 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	20,887,585 株	30年3月期2Q	20,768,596 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクなどにより世界経済の不確実性が依然として高いことや国内各地で発生した自然災害の影響等により先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年9月の有効求人倍率は1.64倍と高い水準を維持しております。

インターネット広告におきましては、予約型広告から運用型広告へのシフトが進んだこと、ユーザー利用端末のモバイル化が進み、動画広告メニューが拡充されたことなどによる結果、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、顧客とのパートナーシップの強化、新規顧客の開拓及びユーザー獲得の拡大を図るとともに、新規事業の拡大に注力してまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,203百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。また、営業利益は456百万円（同28.2%増）、経常利益は456百万円（同28.1%増）、四半期純利益は290百万円（同29.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は2,966百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加114百万円、未収入金の増加60百万円、ソフトウェアの増加29百万円、売掛金の減少50百万円によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は440百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少しました。これは主に、未払消費税等の減少53百万円、未払法人税等の減少20百万円、預り金の減少12百万円によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,526百万円となり、前事業年度末に比べ260百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加238百万円、自己株式の減少22百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、2,410百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、197百万円（前年同四半期は211百万円の獲得）となりましたこれは主に、税引前四半期純利益456百万円、売上債権の減少50百万円の収入、未収入金の増加60百万円、未払消費税等の減少53百万円、法人税等の支払185百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期は1百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払による50百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,636	2,410,713
売掛金	341,608	290,998
前払費用	8,571	17,531
その他	188	60,362
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	2,646,971	2,779,572
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	4,004	3,547
工具、器具及び備品(純額)	1,399	1,394
有形固定資産合計	5,404	4,942
無形固定資産		
ソフトウェア	1,627	31,177
のれん	55,092	46,617
顧客関連資産	49,580	46,126
その他	1,030	6,690
無形固定資産合計	107,330	130,612
投資その他の資産		
敷金	13,066	12,757
会員権	28,300	28,300
その他	-	10,320
投資その他の資産合計	41,366	51,377
固定資産合計	154,102	186,931
資産合計	2,801,073	2,966,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431	6,961
未払金	219,933	208,841
未払費用	15,205	16,232
未払法人税等	195,326	174,864
未払消費税等	67,642	14,563
前受金	10,256	6,992
預り金	18,493	6,364
その他	8	0
流動負債合計	530,298	434,821
固定負債		
繰延税金負債	5,181	5,181
固定負債合計	5,181	5,181
負債合計	535,479	440,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,793	394,803
資本剰余金	352,793	352,928
利益剰余金	1,540,681	1,779,236
自己株式	△22,674	△467
株主資本合計	2,265,594	2,526,501
純資産合計	2,265,594	2,526,501
負債純資産合計	2,801,073	2,966,504

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,112,720	1,203,717
売上原価	34,043	47,468
売上総利益	1,078,676	1,156,248
販売費及び一般管理費	722,319	699,566
営業利益	356,357	456,682
営業外収益		
受取利息	8	11
雑収入	97	-
営業外収益合計	106	11
営業外費用		
為替差損	50	99
営業外費用合計	50	99
経常利益	356,412	456,593
税引前四半期純利益	356,412	456,593
法人税等	131,930	165,864
四半期純利益	224,482	290,728

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	356,412	456,593
減価償却費	7,053	7,552
のれん償却額	6,330	8,475
敷金償却額	309	389
受取利息	△8	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,609	50,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176	3,530
未払金の増減額 (△は減少)	17,192	△19,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,510	△53,078
その他	△6,397	△71,467
小計	351,616	382,733
利息及び配当金の受取額	8	11
法人税等の支払額	△140,220	△185,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,405	197,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750	△465
無形固定資産の取得による支出	-	△31,692
敷金の差入による支出	-	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750	△32,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,200	21
配当金の支払額	-	△50,802
自己株式の取得による支出	△199	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	△50,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,655	114,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,987	2,296,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,973,643	2,410,713

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。